

第3回

SDGsのその先へ

開催日時

2025 年

1月9日 木 16:00～17:00

開催方式

ZOOMウェビナー / アーカイブ配信(予定)

視聴用URLは、前日15時までに申込み頂きましたメールアドレスへお送りいたします

Schedule

16:00～16:30 三井不動産株式会社

街づくりを通じた環境との共生

サステナビリティ推進本部 サステナビリティ推進部 企画グループ 統括 竹澤 正浩 氏
経理部 財務グループ 北川 実茶 氏



三井不動産

MITSUI FUDOSAN

さあ、街から未来をかえよう

16:30～17:00 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス

リモートセンシングを知る！ ～衛星データビジネスの最前線～

スカパーJ S A T株式会社 宇宙事業部門 新領域事業本部
スペースインテリジェンス事業部 第3チーム チーム長代行 苦米地 竜也 氏



スカパーJSAT

特設サイト(お申込み)はこちら

https://www.okasan.co.jp/site/web/sdgs_forum/

検索

※第1回及び第2回にお申込みいただいている場合、再登録は不要です





登壇 団体 紹介

SDGsのその先へ

第1部 三井不動産株式会社

第2部 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス

01 街づくりを通じた 環境との共生

三井不動産の街づくりは、単なる建物の建設を超えて、社会課題の解決を通じた価値創造の歩みとして発展してきました。商業施設、多目的ホール、住宅、ホテルなどの多様な用途を組み合わせる「ミクストユース」の推進、超高層ビルによるワークスタイルの確立、埋め立て事業による成長需要への対応など、常に時代のニーズを先取りしながら、“場”と“コミュニティ”を提供してきました。そこに集う人々や企業のイノベーションを支援し、付加価値を高めることで、社会とともに成長を続けています。

不動産デベロッパーの枠を超えた 「産業デベロッパー」への挑戦

2024年4月、三井不動産は新たな時代の価値創造に向けて自らの存在意義を見つめ直し「経営理念」の再定義を行いました。その理念に基づき、マテリアリティ「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」の特定を行い、長期経営方針「& INNOVATION 2030」を策定しました。

三井不動産では、従来の不動産デベロッパーという概念を超えて、産業を作る方々をサポートする「産業デベロッパー」という「プラットフォーム」をありたい姿として掲げています。&マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能

な社会の実現」の理念のもと、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」の両輪を回しながら、時代を超えて顧客に求められる企業として、さらなる価値創造に取り組んでまいります。

経営理念

【GROUP DNA】～私たちに受け継がれている精神～

「&マーク」の理念

共生・共存・共創により新たな価値を創出する、
そのための挑戦を続ける。

【GROUP MISSION】～私たちが果たしたい使命～

& EARTH	自然とともに、未来とともに
& INNOVATION	創造とともに、輝きとともに
& PEOPLE	人々とともに、感動とともに

重点的に取り組む課題

【GROUP MATERIALITY】

- | | |
|-------------|--------------------|
| ・ 産業競争力への貢献 | ・ 安全・安心 |
| ・ 環境との共生 | ・ ダイバーシティ&インクルージョン |
| ・ 健やか・活力 | ・ コンプライアンス・ガバナンス |

長期経営方針

& INNOVATION 2030
DREAM, VISION, REALITY



三井不動産
MITSUI FUDOSAN

さあ、街から未来をかえよう

「 さあ、街から未来をかえよう 」



サナビリティ推進本部
サステナビリティ推進部
企画グループ 統括

竹澤 正浩 氏



経理部 財務グループ

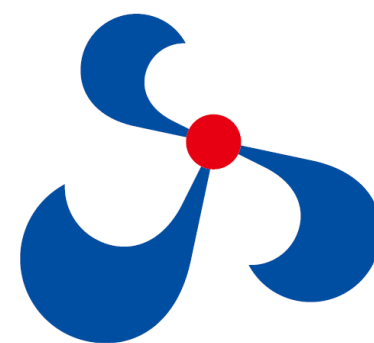
北川 実茶 氏



「未知を、価値に。」

スカパーJ S A T株式会社 宇宙事業部門
新領域事業本部 スペースインテリジェンス事業部
第3チーム チーム長代行

苦米地 竜也 氏



スカパーJSAT

スカパーJ S A T は、30年以上にわたり、衛星通信と衛星デジタル多チャンネル放送のパイオニアとして新たな事業・サービスを開拓してきました。デジタル社会の進展が更に加速し、あらゆる空間におけるビジネスフィールドが拡張していく中で、今の変化をチャンスととらえ、当社グループの果たすべき役割を定めたグループミッション「Space for your Smile」を掲げています。「宇宙」も、空も、海も、陸も、家族が集うリビングも、ひとりの自由な場所も、すべての「Space」が笑顔で満たされるように、社会へ価値を提供してまいります。

2021年からは、同ミッションを持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、長期的な視点で社会価値と経済的価値の持続的創出を図るサステナビリティ経営の実現を目指しています。

宇宙そして未来の社会の すべての「Space」に寄与

地球環境や市場環境が大きく変動する中、スカパーJ S A Tグループを取り巻く経営環境はこの数年で大きく変化しています。このような不確実な中においても持続的

に価値創出を行なうため、スカパーJ S A Tグループが取り組むべき9つの重要課題テーマと23のマテリアリティを特定しました。宇宙事業とメディア事業のそれぞれの特性、機会および脅威・リスクを踏まえて定めた、各マテリアリティには「2030年にありたい姿」としての長期目標、その達成に向けた年度毎の短期目標・KPIを設定しています。「集める・届ける・広げる」の追求により、人々に笑顔を届け続けるとともに、環境や人権などの社会課題に関する取り組みを継続していきます。



9つの重要課題テーマ

リモートセンシングを知る！ 02

～衛星データビジネスの最前線～

第1回 2024年11月6日(水)

第2回 2024年12月6日(金)

第3回

第4回 2025年2月7日(金)

2025年

1月9日 木

16:00～17:00

ZOOMウェビナー

/ アーカイブ配信(予定)



https://www.okasan.co.jp/site/web/sdgs_forum/

検索

※第1回及び第2回にお申込みいただいている場合、再登録は不要です



岡三SDGsフォーラム2024 開催日迫る! 第3回登壇団体紹介

<ご注意事項>

○本案内に記載のセミナーでは、商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引の場合は約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ(<https://www.okasan.co.jp>)をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

(2024年10月改訂)

商号等：岡三証券株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会